

令和元年度(2019年度)

管理事業名	生涯学習事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 4 生涯にわたり学べるまちづくり 施策 1 生涯学習活動の支援
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 10 生涯学習費
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課			
予算大事業名 生涯学習事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					

事業の目的と概要

(生涯学習推進本部事業)

市民の多様な学習要求に応え、自主的に学習できるような環境づくりを目指す第3次吹田市生涯学習(楽習)推進計画を推進します。生涯学習情報の収集、発信や生涯学習吹田市民大学講座等の実施により、市民の生涯学習活動を支援します。

(小・中学校教室開放事業)

市内の小・中学校の多目的教室等を地域の団体に開放し、学習活動を支援します。

(夢と希望を広げる出会い事業)

児童・生徒等が吹田に縁(ゆかり)があり、様々な分野で活躍する方々と出会う場を設け、講演や実技指導を通じて、夢や目標を持って努力することの大切さを学ぶことにより、将来の生き方を考える機会を提供します。

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
生涯学習吹田市民大学講座受講者	人	2,538	1,873	1,405	生涯学習吹田市民大学講座の延べ参加者数
夢と希望を広げる出会い事業	回	6	5	4	夢と希望を広げる出会い事業の開催回数
成果の説明	生涯学習吹田市民大学講座については、各大学で独自に実施している講座も数多くあり、市民の選択肢が増えたことにより本講座自体の参加者数は減っているものの生涯学習の推進には貢献しています。 夢と希望を広げる出会い事業については、新型コロナウイルスの影響により、中止となった回があるため、前年比1回減となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	11	14	11	△3
経常収入 小計(a)	11	14	11	△3
経常費用				
給与関係費	16,789	15,933	14,457	△1,476
物件費	4,250	4,233	2,348	△1,884
維持補修費	-	1,443	-	△1,443
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,325	1,307	1,133	△175
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	689	718	725	6
退職手当引当金繰入額	△5,855	54	176	122
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	17,199	23,688	18,838	△4,850
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△17,188	△23,674	△18,828	4,846
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△17,188	△23,674	△18,828	4,846
一般財源充当額	24,448	34,028	19,284	△14,744
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,260	10,354	456	△9,898

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
維持補修費	地域交流室廃止に伴う山手小学校工費費用

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11	14	11	△3
行政サービス活動支出	24,459	24,372	19,294	△5,078
行政サービス活動収支差額	△24,448	△24,358	△19,284	5,075
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	9,670	-	△9,670
投資活動収支差額	-	△9,670	-	9,670
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△24,448	△34,028	△19,284	14,744
一般財源充当額	24,448	34,028	19,284	△14,744
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)地域交流室の廃止に伴う山手小学校工費費用
----------	------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	46.4 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり50.4円のコストがかかっています。前年度で廃止となった事業(地域交流室運営事業)があるため市民1人あたりのコストが減少しました。
	平成30年度	371,030 人	63.8 円	
	令和元年度	373,978 人	50.4 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	718	725	6
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	718	725	6
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	7,312	6,850	△462
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	7,312	6,850	△462
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	8,030	7,574	△456
土地	-	-	-	純資産	△8,030	△7,574	456
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	-	-	-	純資産の部合計	△8,030	△7,574	456
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

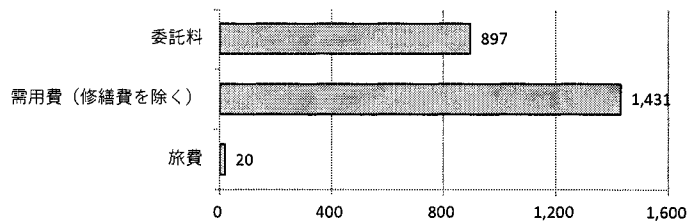
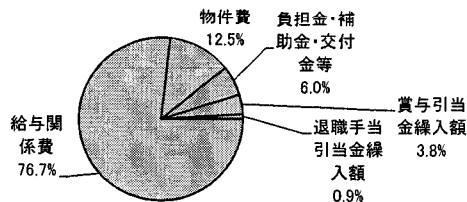
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	1.1人	2人	211日		
給与関係費等	9,051千円	4,424千円	1,883千円		15,357
内、時間外勤務手当	254千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	99.9	△0.1

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコスト全体の81.4%が人件費、物件費が12.5%、負担金・補助金・交付金等が6.0%となっています。物件費の内訳としましては、家庭教育学級運営委託料が897千円、印刷製本費が1,370千円、消耗品費が53千円となっています。負担金、補助及び交付金等については、各事業の講師謝礼金となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストについては、平成30年度の地域交流室廃止にかかる費用を除くと大幅な増減は見受けられませんでした。市民の学習ニーズを把握しつつ、年々、多様化する現代的課題を含めた様々なテーマについて、学習の機会として講座等の実施に取り組んでまいりました。今後は、新たなコンテンツとして、ICTを活用したバーチャル吹田生涯学習センターの充実を図る等、よりいっそう関係部局と連携しながら事業を展開してまいります。